

【歳入予算】

町税は、団塊の世代が退職時期を迎えていることや、依然として厳しい町内の景気動向等から4570万円、3・9%の減。地方交付税は、普通交付税で、地域活性化・雇用等臨時特例費が創設されたものの、公債費等の算入額が大きく減少していることや財源不足に対する臨時財政対策債への振替分が大幅に増加したことにより1200万円、0・4%の減。臨時財政対策債は1億4800万円、50・7%の増などが主な特徴です。

【歳出予算】

義務的経費は人件費が4・6%の減、公債費は1億2532万円、8・7%の減、扶助費は子ども手当の創設や子育て支援医療費の拡充措置となるしらか元気づき事業などにより29・8%の増となり、全体では229万円、0・1%の増。普通建設事業費は補助事業で鮎貝まちづくり事業が終了したことなどから94・9%の減となったほか、単独事業でも道路改良事業の減少などにより10・4%の減となり、全体では3億9613万円、54・4%の減。補助費等では、ニコニコマタニティライフ応援事業をはじめとする出産・子育て支援対策、住宅需要拡大促進事業などの経済対策及び病院経営基盤強化費の増加などにより1億1298万円、12・1%の増。物件費はスクールの全町通年運行や緊急雇用対策、保育士派遣委託などにより4887万円、6・8%の増などが主な特徴です。

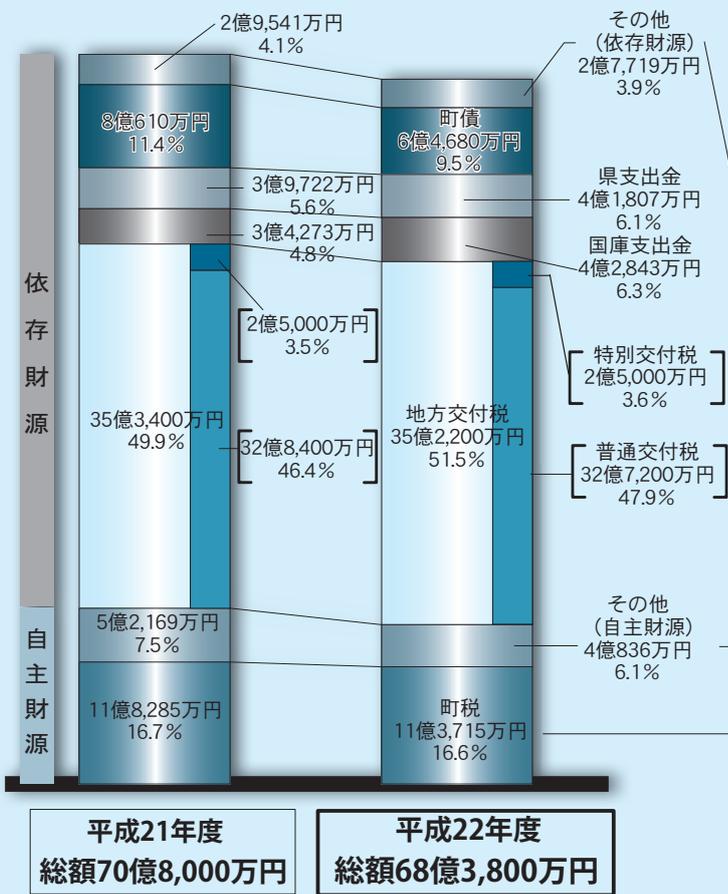
【特別会計】

全体で59億862万円を計上し、前年度に対し1億9354万円、3・2%の減となりました。主な要因は、国民健康保険において保険給付費の大幅な増加がある一方で、下水道事業での浄化管理センター汚水処理施設増設工事の事業量の減少や、水道事業や下水道事業での補償金免除繰上償還が終了したことなどによるものです。

以上、一般会計に特別会計等を合わせた当初予算総額は、127億4662万円、3・3%の減少となります。

平成22年度一般会計

予算



その他(依存財源)内訳	金額	構成比(%)
地方譲与税	1億 490万円	1.5
利子割交付金	310万円	0.0
配当割交付金	20万円	0.0
株式等譲渡所得割交付金	13万円	0.0
地方消費税交付金	1億1,820万円	1.7
自動車取得税交付金	2,680万円	0.4
地方特例交付金	2,096万円	0.3
交通安全対策特別交付金	290万円	0.0
小計	2億7,719万円	3.9

その他(自主財源)内訳	金額	構成比(%)
分担金及び負担金	1億 895万円	1.6
使用料及び手数料	4,819万円	0.7
財産収入	326万円	0.0
寄附金	450万円	0.1
繰入金	359万円	0.1
繰越金	1億2,000万円	1.8
諸収入	1億1,987万円	1.8
小計	4億 836万円	6.1

町税内訳	金額	構成比(%)
町民税	4億5,728万円	6.7
固定資産税	5億3,090万円	7.8
軽自動車税	3,656万円	0.5
たばこ税	6,175万円	0.9
入湯税	905万円	0.1
都市計画税	4,161万円	0.6
小計	11億3,715万円	16.6

歳入予算(前年度比較)